

意見書

令和8年1月23日開催の当委員会における意見は、下記のとおりである。

記

議案第1号「令和7年度1月補正予算（案）」に関する、意見はない。
なお、今後の業務運営に関しては、以下の点について留意していただきたい。

- ・ 中期計画を達成していくため、外部への出向や外部人材の受入れ等専門的知見を蓄積できるような組織体制の充実に取り組んでほしい。
- ・ マイナンバーカードの交付前設定の集約処理化をはじめ、地方自治体の意見を聞きながら、地方自治体の負担軽減のための施策に着実かつスムーズに取り組んでほしい。
- ・ 次期マイナンバーカードの仕様や導入スケジュールについては、地方自治体や民間企業のシステム等にも影響するため、できるだけ早期の情報提供を行ってほしい。
- ・ デジタル基盤改革支援補助金の交付に当たっては、関係省庁と連携し地方自治体の問合せに対し、迅速な対応を行ってほしい。
- ・ 住民の利便性向上等につながるアプリケーションの開発に当たっては、関係省庁と連携しながら、利用者となる地方自治体の意見を聞き、柔軟性、拡張性の確保に努めてほしい。
- ・ 国主導で地方自治体のセキュリティ向上を図ることは重要な取組であり、引き続き積極的に取り組んでほしい。
- ・ 地方自治体の人材育成支援を進めるため、実務に役立つ研修の提供や研修に参加できない団体の要因分析、情報システム担当部局以外の職員の積極的な参加促進などに取り組んでほしい。
- ・ AIによるサイバー攻撃が増えていることを踏まえ、NCOとの連携やヒヤリハット事案の共有等地方自治体においてこのようなサイバー攻撃に対するセキュリティを上げていくための取組を進めてほしい。

- ・ 働き方改革を進める上で、特にフレックス制度を導入する場合には、情報管理に問題が発生しないよう適切に対応してほしい。
- ・ マイナンバー関連システムの利活用を検討するに当たっては、民間企業のユースケースも踏まえた検討を行ってほしい。

令和8年1月23日

地方公共団体情報システム機構 経営審議委員会
委員長 梶田 恵美子

地方公共団体情報システム機構
理事長 椎橋 章夫 殿